

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 14 日

評価対象事業	学び - 14	教育支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学校教育課		評価者 学校教育課長 澁谷 亮太
一般	会計	款 55	項 5
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等	意図	育成事業の実施、外国語指導助手及び各種補助指導者等の派遣を行い、学校教育の充実に向け支援するため
効果	学校教育の充実		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	水泳指導・日本語指導に関する補助指導者等の派遣、総合的な学習の時間等実践事業交付金の交付等	水泳指導・日本語指導に関する補助指導者等の派遣、総合的な学習の時間等実践事業交付金の交付等	水泳指導・日本語指導に関する補助指導者等の派遣、総合的な学習の時間等実践事業交付金の交付等
予算額（千円）	18,285	27,147	
国県支出金		14,441	
地方債			
その他			
一般財源	18,285	12,706	0
当初人員配置数	31.4	77.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	水泳指導・日本語指導に関する補助指導者等の派遣、総合的な学習の時間等実践事業交付金の交付等		
決算額（千円）	12,195		
国県支出金	59		
地方債			
その他			
一般財源	12,136	0	0
人員配置実績数	84.5	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	総合的な学習の時間等実践事業交付金の執行率	%	99.8	100	100		
活1	実績につながる活動	各小中学校の総合的な学習の時間等における実践に活用ができる交付金を交付した				3,750		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・各小中学校における総合的な学習の時間等の実践を支援するための交付金を着実に執行できている

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導ができている小学校の割合（全国学力・学習状況調査）	%	93.8	100	100			1
成2	総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導ができている中学校の割合（全国学力・学習状況調査）	%	100	100	90			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1、No.2ともに高い水準を維持することができている
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・活動結果指標と成果指標結果ともに高い水準を維持できしており、交付金による支援が成果指標結果の向上に一定程度寄与しているものと考えられる

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	各取組が概ね計画通りに進んでいる。総合的な学習の時間において、児童生徒の探究的な学びを実現する授業づくりを教員が推進していくためにも、交付金による支援のほか、研究・研修等による指導力の向上を図っていく。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	全国学力学習状況調査の結果は該当自治体にのみ開示されるため、他市比較がなじまないと考える。
----------------------	---